

2019年度 事務事業評価(2018年度実施事業事後評価)シート / 2020年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	041									
事務事業名	医療費助成事業			補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input checked="" type="checkbox"/> 県補 <input type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない		予算科目	区分	一般会計	款	03	項	01	目	06	事業	02	
担当部	保健福祉部	担当課	健康保険課		担当係	医療年金 係														
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略				<input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称 :)				根拠法令及び市条例等	<input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称 :) <input checked="" type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称 : 県医療福祉対策要綱、医療福祉対策実施要領、茨城県医療福祉費等補助金交付要綱) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則 (名称 : 常総市医療福祉費支給に関する条例、施行規則。常総市すくすく医療費支給に関する条例、施行規則。)										

2 事務事業の目的

当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどうか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。

現状課題	常総市の医療費助成事業は、子育て支援はもちろんのこと、障がい者・妊産婦・母子父子家庭の支援も含む県制度の医療福祉費(通称・マル福で費用負担は県市各1/2)と、医療福祉費における子育て支援をさらに補う市単独のすくすく医療費に分けられ、それぞれ医療受給者証を提示しての現物給付で実施している。各制度の受給資格対象の拡大等(令和元年度から精神障がい者の一部を拡大)により受給者数も年々増加し、助成額も同様に増加しており、対象者にとっては、必要不可欠な助成制度である。しかし、調剤自己負担がないが故にジェネリック医薬品の使用が促進されなかったり、学校等の管理下における傷病の際の日本スポーツ振興センター災害給付制度の優先運用が徹底されていないことで、その給付調整にかかる事務量が増加している現状がある。	誰・何を対象に	扶助費(医療費)の適正化及び事務の効率化	どのような方法・手順で	ジェネリックの使用促進については、受給者証交付の際の個別案内等により啓発し、優先すべき給付制度については、関係機関へ周知徹底することで、受給者の医療費適正化の意識の高揚と適切な運用を促し、扶助費の適正化と事務の効率化を図る。	望ましい状態	対象者が自らジェネリック医薬品を使用することや優先すべき他制度を活用すること。また、関係者がその仕組みを認識し指導にあたること。
------	---	---------	----------------------	-------------	--	--------	--

3 事務事業の主たる成果指標

数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。

指標名	他制度給付調整件数の減少率	単位	%	目標値	80	目標年次	2022	年度	指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)	全ての健康保険に適用される制度であり、ジェネリックの使用率については検証不可であるために目標設定はせず周知徹底に専念することとし、優先すべき他制度を活用状況について、周知徹底されているかを図るために給付調整件数の減少率により判断する。なお、2018年度調整処理件数を起点とする。
-----	---------------	----	---	-----	----	------	------	----	-------------------------------------	---

4 事務事業の実績 ①

当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。

年度	2016年度		2017年度		2018年度										
	業務名	活動量	業務名	活動量	業務名	活動量									
事務事業を構成する主な業務	① 転入、出生等による新規の資格認定受給者証交付事務	月40人	① 転入、出生等による新規の資格認定受給者証交付事務	月40人	① 転入、出生等による新規の資格認定受給者証交付事務	月50人									
	② 受給者証再交付事務	月50人	② 受給者証再交付事務	月50人	② 受給者証再交付事務	月50人									
	③ 資格変更や、転居や保険証変更による受給者証発行事務	月60人	③ 資格変更や、転居や保険証変更による受給者証発行事務	月60人	③ 資格変更や、転居や保険証変更による受給者証発行事務	月80人									
	④ 小児の例月更新事務(受給資格確認、受給者証の送付)毎月	月500人	④ 小児の例月更新事務(受給資格確認、受給者証の送付)毎月	月500人	④ 小児の例月更新事務(受給資格確認、受給者証の送付)毎月	月600人									
	⑤ 障害、ひとり親の受給者資格確認事務(年1回6月)	1800人	⑤ 障害、ひとり親の受給者資格確認事務(年1回6月)	2000人	⑤ 障害、ひとり親の受給者資格確認事務(年1回6月)	2500人									
	⑥		⑥		⑥										
	⑦		⑦		⑦										
	⑧		⑧		⑧										
	⑨		⑨		⑨										
	⑩		⑩		⑩										
	⑪		⑪		⑪										
	⑫		⑫		⑫										
	目標値に対する実績値	%	目標値に対する実績値	%	目標値に対する実績値	%									
決算額	計	453,330,217 円	内訳	特定財源	184,325,601 円	計	467,817,179 円	内訳	特定財源	216,798,945 円	計	453,006,297 円	内訳	特定財源	198,078,000 円
				一般財源	269,004,616 円				一般財源	251,018,234 円				一般財源	254,928,297 円
		(住民一人あたりの行政コスト)	7,455 円		(住民一人あたりの行政コスト)	7,738 円		(住民一人あたりの行政コスト)	7,551 円						

5 担当者評価 ②

実施したことによる成果や問題点を記入してください。

成果	目標は設定していない 成果内容 子育て支援策の一環で対象が高校生相当年齢まで拡大したことにより、マル福すくすく受給者数が2017年度より約400人増加するも、扶助費については流行性疾患が拡大しなかったことにより僅かに減少した。なお、受給者証発送の際にはジェネリック使用促進の案内を送付したが、他制度給付調整の実施方法は例年どおり。
問題点	調剤自己負担がないことから、ジェネリック医薬品の使用に関する意識が低い。また、優先させるべき他制度があることの認識が低い。

6 担当部長及び担当課長評価 ③

担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。

事務事業の方向性

拡充 現行どおり 縮小 休止・廃止

評価理由

本事業は、子育て支援をはじめ障がい者対策等を考えると重要な事業である一方で、自己負担が少額であることから、重複・頻回受診につながりかねないことやジェネリック医薬品の使用意識が低いといった課題も含んでいる。対象を拡大することは大変有効なことであるが、同時に医療費削減を念頭にジェネリック医薬品の使用促進の周知徹底及び他制度給付調整の効率実施が必要と考える。

7 実施計画 ④

今後3年間の事業内容について、どのようなことをどの程度実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の「歳出の計」と「歳入の計」は一致させてください。

年度	2019年度				2020年度				2021年度			
	事業内容	指標名	単位	目標値	事業内容	指標名	単位	目標値	事業内容	指標名	単位	目標値
	①転入、出生等による新規の資格認定受給者証交付事務 ②受給者証再交付事務 ③資格変更や、転居や保険証変更による受給者証発行事務 ④小児の例月更新事務(受給資格確認、受給者証の送付)毎月 ⑤障害、ひとり親の受給者資格確認事務(年1回6月) ⑥ジェネリックの使用推奨 ⑦日本スポーツ振興センター災害給付制度の使用促進と、学校管理下での受給者証の使用制限についての啓発	他制度給付調整件数の減少率		50	①転入、出生等による新規の資格認定受給者証交付事務 ②受給者証再交付事務 ③資格変更や、転居や保険証変更による受給者証発行事務 ④小児の例月更新事務(受給資格確認、受給者証の送付)毎月 ⑤障害、ひとり親の受給者資格確認事務(年1回6月) ⑥ジェネリックの使用推奨 ⑦日本スポーツ振興センター災害給付制度の使用促進と、学校管理下での受給者証の使用制限についての啓発	他制度給付調整件数の減少率		65	①転入、出生等による新規の資格認定受給者証交付事務 ②受給者証再交付事務 ③資格変更や、転居や保険証変更による受給者証発行事務 ④小児の例月更新事務(受給資格確認、受給者証の送付)毎月 ⑤障害、ひとり親の受給者資格確認事務(年1回6月) ⑥ジェネリックの使用推奨 ⑦日本スポーツ振興センター災害給付制度の使用促進と、学校管理下での受給者証の使用制限についての啓発	他制度給付調整件数の減少率		80
予算額	歳出	計		487,800 千円	歳出	計		487,800 千円	歳出	計		487,800 千円
		特定財源		191,191 千円		特定財源		191,191 千円		特定財源		191,191 千円
	歳入	一般財源		296,609 千円	歳入	一般財源		296,609 千円	歳入	一般財源		296,609 千円
		計		487,800 千円		計		487,800 千円		計		487,800 千円

8 財務アドバイザーの見解

『常総市財政健全化計画』では、2017～2019年度までの3年間で約20億円の財源不足が生じる可能性が指摘されている。この厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は2020年度の当初予算の要求において、その一般財源金額については費用対効果が最も高いと判断された2018年度の一般財源決算額の金額以下の予算要求を行うべきである。当該金額の枠内で最大の効果を発揮する、市民目線の筋肉質な事務事業の計画と実行を期待する。

9 行政改革懇談会(市民)の意見

担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。
 子育て支援や障がい者対策等に重要な事業であるが、経費の増額が懸念される。受給者の医療費適正化の意識向上やジェネリック薬品の使用を促し、医療費削減の徹底を図られたい。

10 最終評価(行政改革推進本部) ⑤

事務事業の方向性

拡充 現行どおり 縮小 休止・廃止

評価理由

本事業は、部課長評価のとおり、子育て支援をはじめ障がい者対策等を考えると重要な事業である。一方で、医療費削減を念頭にジェネリック医薬品の使用促進の周知徹底及び適正な医療費請求に係る周知を実施すべきである。

11 事務事業の改善理由及び改善部分 ⑥

実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。

事業内容